

平成 28 年 10 月 1 日

学 校 法 人 西 鉄 学 園  
専 門 学 校 西 鉄 国 際 ビ ジ ネ ス カ レ ッ ジ  
校 長 椎 葉 小 夜 子

「自己評価及び学校関係者評価結果（平成 27 年度版）」 報告

学校法人西鉄学園 専門学校西鉄国際ビジネスカレッジでは、平成 27 年度の自己点検・自己評価を実施し、本校規程に基づき学校関係者評価委員会を開催いたしましたので、ここに学校教育法施行規則第 189 条に則して「自己評価及び学校関係者評価結果（平成 27 年度版）」を公表いたします。

学校関係者評価委員会からのご意見を真摯に受け止め、教育力の更なる向上、より良い学校運営を目指し、教職員一同努力して参ります。

今後とも、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■学校関係者評価委員

	氏 名	所 属 ・ 役 職
企 業 ・ 団 体	室井 高	株式会社エフ・ジェイホテルズ 管理本部総務 部長代理
	梅野 一生喜	株式会社西鉄シティホテル 婚礼部 部長
	古川 眞也	九州旅客鉄道株式会社 旅行事業本部 企画課 課長代理
	清水 妙子	株式会社 J A L スカイ九州 総務部 マネージャー
	河野 浩一	株式会社 J A L グランドサービス九州 ランプ サービス部ランプ サービス 3 課 課長
	古川 徹	JR 九州鉄道営業株式会社 専務取締役
	山方 浩	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー 事務局長
	林 孝一	公益財団法人産業雇用安定センター 福岡事務所 参与
	井上 武之	篠栗町教育委員長（高等学校校長経験者）
	松藤 大助	日本郵便株式会社 竹下郵便局 局長（卒業生）
事 務 局	椎葉 小夜子	理事 校長
	井上 透	総務部長
	伊藤 潤	教務部長（鉄道科学科長兼）
	田才 亜紀子	ホテル科・ブライダル科 学科長
	藤田 祐子	トラベル科 学科長
	久保田 博子	エアライン科・エアポート科 学科長

自己評価及び学校関係者評価結果（平成27年度版）

平成28年10月1日公開

評価項目	自己評価	学校関係者評価
<p>(1) 教育理念・目標</p> <p>-----</p> <p>1. 教育理念（建学の精神）・教育方針・育成人材像</p> <p>2. 学科毎の教育目標・人材育成像の業界ニーズとのマッチング</p> <p>3. 教育理念・教育方針・育成人材などの教職員・学生・保護者等への周知</p>	<p>1. 文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」において規定された要件を満たすべく、本学は建学以来一貫して実践的な職業教育を行ってきた。昼間部6学科（ホテル科、ブライダル科、トラベル科、鉄道科、エアライン科、エアポート科）すべてにおいて「職業実践専門課程」の認定を受けた。</p> <p>2. 業界が求める人材像を把握し、業界のニーズに応じたカリキュラムを構成している。教育課程編成委員会による企業の意見をカリキュラムに反映し、見直しを行っている。</p> <p>3. 教育方針の周知徹底を図っているものの学生への浸透が不十分、各教室に教育方針の掲示等をしているが、更なる深化が課題。</p>	<p>1. 職業実践専門課程の認定が職業教育の発展に繋がることを期待する。企業と連携し、積極的に教育の質向上を図っていることを高く評価する。</p> <p>2. 概ね業界が求めている人材育成がなされているが、更なる能力向上を期待する。</p> <p>3. 業界や社会ニーズに即した教育方針を浸透させ、人間力育成の更なる向上に努めてほしい。</p>
<p>(2) 学校運営</p> <p>-----</p> <p>1. 運営方針に沿った事業計画</p> <p>2. 学校運営上の各種規程、組織や意思決定、チェック体制の整備</p> <p>3. 情報のシステム化</p> <p>4. 人事・給与に関する制度</p>	<p>1. 学校の運営方針については、第13次中期経営計画（平成25年～27年）において具体的な戦略を策定している。平成27年度事業計画については、第13次中期経営計画に基づいて、学校全体、教務部、就職室、広報部、総務部、それぞれの部室で平成27年度事業計画・目標（アクションプラン）を策定し学校運営にあたっている。</p> <p>2. 校務分掌により、それぞれの役割と責任者の権限を明確にしている。また、複数担当制を敷き、チェック体制を強化、校務推進の向上を図っているが、組織として効果的に機能させることが課題。</p> <p>3. 災害時の安否確認情報をはじめ、ホームページより学校からのお知らせを学生自身が確認できるシステムを構築したが、確認率が低い数値にとどまっている事が課題。</p> <p>4. 人事、給与については規定等で明確にしているが、全体水準の引き上げと、能力成果給の更なる見直しが必要である。</p>	<p>1. 学校運営は、事業計画に基づき PLAN⇒DO⇒CHECK⇒ACTION が確実に実施されている。</p> <p>2. 校務分掌については、各部室の業務を漏れなく記載し、業務ごとに責任者を明確にしている点が評価できる。</p> <p>3. 学校を取り巻く環境や学校運営に関わるリスクは、年毎に複雑さを増している。教職員のみならず、学生にも情報社会におけるリスク管理の意識をつけてほしい。</p> <p>4. 人事施策や給与と並行して、人事考課についての課題も大きい。人材育成の視点に立った人事考課を期待する。</p>
<p>(3) 教育活動</p> <p>-----</p> <p>1. 教育課程の編成方針、実施方針</p> <p>2. 教育課程・キャリア教育</p> <p>3. 教育方法・授業計画</p> <p>4. 授業評価</p> <p>5. 成績評価・修了認定基準</p> <p>6. 資格取得の意義と指導体制</p> <p>7. 教員資格と採用</p> <p>8. 教員の組織体制と研修</p>	<p>1. 教育課程編成委員会による意見を教育課程に反映させ、業界ニーズに沿った人材育成を行っている。併せて習熟度を高めるための施策として能力別クラス編成や定期テストのフィードバックを行うなど指導體制を整えているが、到達レベルの改善までには至っていない事が課題。</p> <p>2. キャリア教育の一環として全学生が目指す業界での企業実習（インターンシップ）を課しており、就職後のミスマッチを極小化できるよう産学一体となった取り組みを実施している。</p> <p>3. 各科ごと学年各期別に学習目標や授業内容等を明記したシラバスを学生に配布している。シラバスには学習の到達目標や使用する教材、成績評価の方法も併せて告知。学生の理解度に重点を置き、学生自らが実践する授業展開を推奨している。</p> <p>4. 学生による各授業の評価については、各学年の前後期、授業科目ごとに授業アンケートを実施し、講師は、評価結果をもとに教育技法の改善や修正点の次期授業への反映をPDCA技法で実施している。</p> <p>5. 成績評価の認定基準及び出席率の認定基準を設け、学生には学生便覧・シラバスで事前に告知している。また、授業計画をシラバスにて明確化し、到達目標を達成するための過程も評価に加えている。</p> <p>6. 各科それぞれに主要資格を定め、取得の意義を説明し、受験料を学校負担の上、必須受験として取得に努めている。資格取得指導體制については、当該資格ごとに責任者を定め、資格取得のための対策授業や補習授業を実施している。また、全学生が何らかの資格を取得することを卒業資格の要件としている。</p> <p>7. 教員（専任及び非常勤講師）は、関連業界に精通した経験者を採用し、併せて一部の学科では関連企業から講師の派遣を受け、最新の専門知識を学生に教示し教育の質の向上を図っている。</p> <p>8. 教員の組織体制については、校務分掌を策定し、業務分担・責任体制を明確に定めている。また教職員の研修体制は教員研修規程に定め、教職員の研修や自己啓発を推進する体制を整えている。</p>	<p>1. 基礎的人間力の育成については専門学校側に期待している。実務や技術は入社後に業界でも教えられるが、基礎学力や人間力を養う教育に期待する。</p> <p>2. 企業でのインターンシップ体験により職場での人材ニーズを体感でき、就職後のミスマッチも極小化できる制度である。</p> <p>3. 期首前にシラバスを作成、学生に配布し、到達目標を意識して教育している点は評価に値する。</p> <p>4. 授業アンケートについては、担当講師への結果通知でなく、責任者が問題点を把握し、授業の改善に役立てることが大事である。</p> <p>5. 到達レベルに達していない学生への対応が課題である。基礎学力低下は、企業にとっても頭の痛い問題。専門学校に限ったことではなく、小・中・高と続く日本国の構造上の問題でもあるが、学校教育において基礎学力の向上は使命として一層の教育改善を期待する。</p> <p>6. 業務に必要な資格を学科ごとに主要資格として位置づけ、全学生が合格を目指してチャレンジし、結果多数が取得している点は大変評価できる。今後も取得率が伸びることを期待する。</p> <p>7. 教員の確保については、採用教員の要件（免許・資格等）が、採用段階で明示されている。</p> <p>8. 教職員の知識の劣化を懸念する。業界の最新知識を吸収し、教育の質を更に高めるための企業と連携した研修の構築を期待する。</p>

<p>(4) 学修成果</p> <hr/> <p>1. 就職率の向上体制</p> <p>2. 資格・免許の取得率の向上体制</p> <p>3. 卒業生の社会的評価の把握</p>	<p>1. 就職率及び関係業界就職率に対する目標を100%に定めて取り組み、開学以来20年間継続してほぼ達成できている。担任と就職室の連携による就職支援体制が十分に機能していると認められる。また、関係業界と連携し、講演や就職関連行事等で直接指導を取り入れている。</p> <p>2. 資格取得については、資格ごとに年度の数値目標を設定し取得率の向上を図っている。学科の主要な資格の合格率は、ほぼ全国平均を上回り、数値目標も達成している。常に高い合格率を維持する為、情報収集を行い、出題傾向を分析し、対策を講じている。</p> <p>3. 卒業生の対応については、卒業生の就職先を定期的に訪問して、現場での評価を把握することに取り組んでいる。また、同窓会組織を整備し、規定に則り運営を行っている。</p>	<p>1. 全体の就職率にとどまらず、関係業界に特化した就職率を重視した取り組みの結果、本年度も含め、過去の業界就職率が90%以上を達成していることを高く評価する。</p> <p>2. 業界で働く上で、必要な資格を取得することは望ましい。</p> <p>3. 卒業生は関係業界から一定の評価を受けている。</p>
<p>(5) 学生支援</p> <hr/> <p>1. 就職等進路に関する支援体制</p> <p>2. 退学率等の低減・学生相談の支援体制</p> <p>3. 学生に対する経済的支援体制</p> <p>4. 健康管理に対する支援体制</p> <p>5. 課外活動の支援体制</p> <p>6. 保護者との連携体制</p> <p>7. 卒業生の支援体制</p>	<p>1. 就職支援は、担任による個人面談、保護者面談等で支援するとともに、就職室に専従職員3名を配置し企業に対する求人活動、学生への就職指導など総合的な就職支援活動をしている。併せて、就職関連のセミナーや就職説明会等を開催している。 基礎学力向上を行い就職決定のため、カリキュラムの中でSPI対策、面接対策等、具体的な就職指導を実施している。</p> <p>2. 学生相談については、担任を中心とした対応やスクールカウンセラー等との連携体制を整備し、学生の諸状況の早期把握、保護者との連携強化により早期対応に努めて問題解決を図っている。 年度ごとに退学率の目標数値を定め達成している。</p> <p>3. 経済的支援は、各種奨学金の提示・説明や校納金の減免措置を行っている。</p> <p>4. 健康管理は、年に1度4月に健康診断を実施している。</p> <p>5. 課外活動の支援については、学生の申し出に基づき体育系や文科系のクラブ活動を奨励している。運営については各クラブに教職員の顧問を置き、学生の自主性を重んじつつ可能な範囲内で予算化するなど活動の促進を図っている。</p> <p>6. 保護者との連携については、各期末に出席状況と成績表を送付するとともに、年2回定期的に学校情報誌「IBC通信」を送付して情報の共有化を図っている。学生に問題が発生した場合には、その都度連絡を取り、問題解決に向けて担任及び担当者が保護者と協力して対処している。</p> <p>7. 卒業年度ごとに同窓会を組織し、卒業クラスを中心としたクラス会の活動を支援しており、活発な活動を図るべく、同窓会組織の活性化に努めている。また就職室が中心となり、就職先の企業を訪問して在籍状況を把握するとともに、離職した卒業生で就職活動に苦慮している者に対しては、相談があれば職業紹介も実施するなどのサポート体制を敷いているが、卒業生の個人情報の把握・管理体制に課題がある。</p>	<p>1. 学生に対するきめ細やかな支援は、業界関係者の間でも定評がある。企業との連携も取れており、業界としての信頼度も高く、今後も継続・維持して欲しい。</p> <p>2. 学生への支援体制が整っており、学生の相談にも丁寧に対応していると認められる。</p> <p>3. 関係省庁からの補助金も無い中、学校独自の支援策については評価したい。</p> <p>4. 全く問題はない。</p> <p>5. 学校施設としての運動場や体育館が無い、十分な練習時間が取れない時間割等、種々のハンディがある中、よく活動をしているなどという印象を持った。</p> <p>6. 現時点においては保護者との連携は取れている。今後は対応困難な保護者も増えてくるように思う。</p> <p>7. 同窓会の活性化を図るには、卒業生の現状把握が重要。同窓会組織を機能させ、卒業生の動向を把握するとともに、ネットワークを広げて資源として活用していくことを期待する。</p>
<p>(6) 教育環境</p> <hr/> <p>1. 施設、設備の整備体制</p> <p>2. 企業実習、海外研修等の教育体制</p> <p>3. 防災組織体制・安全管理体制</p>	<p>1. 校舎設備については、各学科の特性を活かした実習室を設置し、職業訓練に適した環境づくりを行っている。必要なメンテナンスを随時行うとともに、教育効果を高めるための設備投資も積極的に取り組んでいるが、施設や備品の経年劣化による障害が課題であるが、計画を立て順次整備を進めている。</p> <p>2. 企業実習については、学生のニーズに応えるべく実習先や仕事内容を日本国内の企業のみでなく、海外の企業とも連携し潤沢に用意している。実習の実施にあたっては、「企業実習要綱」を整備し、実習中は教職員が実習先を巡回して状況の把握に努めている。実習における成績評価は、実習先企業の評価と報告書をもとに判定している。多方面にわたる多くの企業との連携により、良質な実習先の確保ができています。海外実習および語学留学については、希望者の中から対象学生を選抜し、学生同意のもとに実習・留学先を決定している。 企業実習や海外実習を問わず実習は長期に渡るため、実習前教育により心構えや基礎教育を実施しているものの、現地での学生のケア対策が課題である。</p> <p>3. 防災・安全管理については、「危機管理基本マニュアル」を策定して全教職員が内容を共有し、危機に対応できる体制を整えている。また、ホームページ上の掲示板システムを活用した安否確認システムを構築し、連絡網も整備するなど適切な対応ができる体制をとっている。また、学生が遭遇する頻度が高いと思われるリスクについては、「感染症マニュアル（インフルエンザ・ノロウイルス・麻</p>	<p>1. 教育環境の整備は、多額の費用が発生するため後回しになりがちだが、学生の満足を優先して計画的に実行されている。</p> <p>2. 学生全員に企業実習を課していることは、働くうえでミスマッチ防止となり、教育方針の「業界で働く覚悟」の醸成に繋がるものである。企業との連携を更に強固なものとし、人材育成に寄与することを期待する。また、海外の一流ホテルで1年間勤務をする海外実習制度は、グローバル化において重要な制度である。この制度を活用する学生の増加を期待する。</p> <p>3. 危機管理体制が機能するよう、訓練を継続的に実施していくことが重要。学生の危機管理意識を醸成し、不測の事態に冷静かつ迅速に対応できる能力を育成してほしい。</p>

	しん)」、「海外事故対応マニュアル(海外ホテル実習・海外研修旅行)」、「災害時告知&対応マニュアル(地震・台風・洪水)」により具体的な対応方法を教職員間で共有し、危機に対処している。	
--	---	--

<b>(7) 学生の受入れ募集</b>		
1. 学生募集活動	1. 学生の募集については、広報媒体(紙面媒体、ソーシャル・ネットワーキングサービス)を活用した積極的な外部への情報発信、ガイダンスへの参加、高校訪問等、入学募集のための広報活動を行っている。通年を通してオープンキャンパスを開催し、志願者が参加しやすく体験授業を通じて学校の雰囲気や授業の内容を体感してもらえるよう努めている。また、業界を知るための企業見学を含めたイベントも実施している。高校学校対策としては、高等学校での講演活動を積極的に実施し、専門学校の立場から業界に関する情報を高等学校の教師や生徒に伝えている。高等学校等の教育機関の学校見学を推進し、招致に努めている。体験授業や学校説明等の依頼には積極的に応じ、学校や業界を広く知ってもらう活動を行っている。また、学生募集システムを構築し、情報管理を強固にしている。	1. 企業の教育にかかる時間が減少しているため、大学や専門学校に実学を求めている。そのため職業実践専門課程に認定された専門学校の存在意義が重要視されるため、良質の学生確保を強化してほしい。
2. 入学選考基準の適正性	2. 合否判定については面接官を中心に予備判定を実施した後、学校幹部による最終判定の体制を取っており、入学選考の公平性ならびに判定の透明性は保たれている。	2. 入学選考基準に沿って公平な選考試験が実施されており信頼できる。
3. 学納金	3. 学納金については、募集要項に明確に記載している。また、募集要項に表示するだけでなく、志願者には更に適切な説明を行っている。併せて、入学後も学生や保護者の経済状況の変化に応じて、納入方法についての便宜を図り、経済的困窮者の就学機会を損なわないよう配慮している。学生募集要項には、入学を辞退した場合についても、入学金を除いた納入金を返還することを明記している。	3. 学納金等の記載事項も明確であり、かつ運用も適正である。

<b>(8) 財務</b>		
1. 学校の財務基盤体制	1. 本学の各種財務比率状況は健全で、財務状況は理事会・評議員会で報告され寄付行為に基づき決議されている。	1. 予算管理のもとに健全経営が実行されており、財務基盤は安定している。
2. 予算・収支計画の適正性	2. 予算の執行は職務権限規程に基づいて行われ、毎月の予算実績対比表に基づき部室別・勘定科目別に収支予測を作成して予算管理を行っている。	2. 大型の設備投資は、大きなリスクを伴うものである。計画的かつ迅速に、リスク回避のうえ実行されることを望む。
3. 会計監査	3. 会計監査については、学園監事の審議を経て学園理事会で承認を受けている。	3. 問題はない。
4. 収支状況の公開体制	4. ホームページ上で公開している。閲覧要請あれば公開する用意がある。	4. 問題はない。

※収支状況(平成27年度分)		単位:千円			
収入	区分	金額	支出	区分	金額
	自己収入	432,109		教育研究費支出	153,269
	<授業料等収入>	414,363		人件費支出	173,845
	<その他収入>	17,746		一般管理支出	66,864
	事業収入	13,955		施設・設備関係支出	19,332
	補助金等収入	104		その他支出	3,742
	合計	446,168		合計	417,052

<b>(9) 法令等の遵守</b>		
1. 法令に基づく学校運営	1. 学校運営については、責任者を定め、社会の信頼を得るべく、関係法令・設置基準等を遵守し学校運営にあたっている。教職員に対してはWebサイトを使用している「コンプライアンスセルフチェック」を実施し意識の醸成を図っている。併せて、差別等が発生しないようコンプライアンスに関する教職員教育を実施している。 一方、学生に対しては、年度初めに規則や規定事項を記載した「学生便覧」を配布し、担任教職員がホームルームで意識の醸成を図っている。また、「ソーシャルメディア利用ガイドライン」を制定し、随時研修を行う事で、SNS上での書き込みトラブル発生を防ぐための教育を継続的に実施している。	1. 法令遵守を重んじ、その啓発活動に日々取り組み、相談しやすい環境を整備し、公益通報者の保護する仕組みも整えていることを高く評価する。
2. 個人情報保護	2. 個人情報保護については、個人情報管理規則を定め、個人データを蓄積した磁気記録の取り扱いや紙面による情報等の漏えいの防止等、学校が保有する個人情報の取得・利用或いはその適正な管理に努めている。また、具体的な事例を常に収集し、事例研究を「個人情報管理規則」に記載して教職員への周知徹底を図っている。	2. 個人情報は適正に管理されている。

<p>3. 自己評価</p> <p>4. 学校関係者評価</p> <p>5. 情報公開</p>	<p>3. 学校の評価については、自己点検・自己評価を実施して抽出された問題点の改善策を諸活動に反映し、学校の健全性を保つよう努めている。加えて、学生アンケート、授業アンケートを教育充実不可欠な点検事項と位置づけ積極的に実施し、学校評価につなげている。点検結果は全学で共有し、改善点については具体的立案の上、実行している。</p> <p>4. 自己評価点検結果を基に学校関係者による評価を実施。その結果を健全な学校運営のために活用している。</p> <p>5. 学校情報の公開については、学校の概要・教育内容、収支状況等、ホームページで公表しており、志願する生徒やその保護者への進学選択サポートに寄与している。自己評価結果及び学校関係者評価についてもホームページで公開している。</p>	<p>3. 自己点検・自己評価においては、小項目におけるまで細かくチェックがなされており、課題や改善に向けた対策も検討され、実行されている。学生アンケート、授業アンケートについても、その結果をもとに改善に努めている点を高く評価する。</p> <p>4. 学校関係者による評価を学校運営に積極的に活用しており、信頼度も高い。</p> <p>5. 積極的な情報公開は、学校運営の適正化に繋がっている。</p>
<p>(10) 社会貢献・地域貢献</p> <p>-----</p> <p>1. 社会貢献、地域貢献の実施</p> <p>2. ボランティア活動の奨励と支援</p>	<p>1. 業界を志向する人の拡大が課題であり、業界の特性や面白さ、やりがいなどの情報発信を増やしていくことが我々の社会・地域・業界貢献である。教職員を高等学校等の依頼に基づいて派遣し、観光業界を目指す生徒に対しコミュニケーション体験講座や面接対策講座を行っている。また、「博多どんたく祇園まつり」や「博多祇園山笠」など博多を代表する地域イベントにも参加し、地域との交流を深めている。</p> <p>2. ボランティアについては、学校周辺の道路等公共施設の清掃活動を毎日続けている。24時間テレビなどの募金活動や災害時の募金活動など積極的に取り組んでおり、ボランティア活動の意義は定着しつつある。促進活動において、組織的な運営の整備が課題である。</p>	<p>1. 職業教育を通して社会に貢献していくことは重要。業界の理解を深める機会を提供することは、職業教育の一助をなすものであり、更なる高等学校や地域との連携強化を期待する。</p> <p>2. 学生の自発的なボランティア活動が活発化していることは良いことである。学校の支援体制の整備に期待する。</p>
<p>(11) 国際交流</p> <p>-----</p> <p>1. 留学生の受け入れ・実施状況</p> <p>2. 国際交流の取り組み</p>	<p>1. 留学生の受け入れは、通常の授業に支障のない日本語能力を条件にしており、毎年若干名が入学し、国内企業への就職も果たしている。</p> <p>2. 海外の教育機関との海外交流については、韓国の専門大学やニュージーランドの観光系専門学校と提携し学生交流や留学生の派遣、研修を行っている。また、海外の観光関連企業との連携により、インターンシップを実施している。併せて、海外の教育機関からの学校見学や学生交流の要望にも積極的に対応している。</p>	<p>1. 留学生が日本国内の企業に就職しており、その実績は高く評価する。留学生の受け入れ態勢・制度の充実、発展を期待する。</p> <p>2. 海外の教育機関との連携は、社会的にも重要である。</p>